

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比 1.9%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成26年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比1.9%増の306,609円(規模30人以上では、1.0%増の336,118円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.7%増の233,901円(同0.8%減の249,340円)、所定外給与(超過労働給与)は2.3%増の19,287円(同6.5%増の24,250円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は0.9%増の253,188円(同0.3%減の273,590円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は8.0%増の53,421円(同7.1%増の62,528円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比1.6%減の100.6(同2.4%減の100.7)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	306 609	1.9	253 188	0.9	233 901	0.7	19 287	2.3	53 421	8.0
建設業	314 458	△ 3.4	275 090	△ 0.8	260 477	0.2	14 613	△ 16.4	39 368	△ 19.8
製造業	366 946	3.0	293 469	1.5	259 882	△ 0.2	33 587	17.5	73 477	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	447 101	3.0	347 998	3.2	308 745	3.3	39 253	△ 6.3	99 103	△ 5.9
情報通信業	485 840	△ 6.0	377 499	△ 6.0	327 778	△ 7.5	49 721	12.9	108 341	0.9
運輸業,郵便業	326 196	6.0	279 934	4.8	242 264	7.5	37 670	△ 8.4	46 262	16.5
卸売業,小売業	228 803	4.3	198 368	3.3	188 674	3.9	9 694	△ 7.8	30 435	9.9
金融業,保険業	369 397	△ 0.1	286 144	△ 1.3	269 227	△ 0.1	16 917	△ 20.2	83 253	2.5
不動産業,物品賃貸業	268 911	6.1	209 267	△ 0.8	191 960	△ 0.5	17 307	△ 3.2	59 644	43.5
学術研究,専門・技術サービス業	400 558	14.4	317 040	6.7	293 039	6.5	24 001	12.9	83 518	60.1
宿泊業,飲食サービス業	136 405	2.8	126 820	0.6	120 803	0.5	6 017	0.8	9 585	46.1
生活関連サービス業,娯楽業	195 955	16.7	176 497	16.5	169 018	16.4	7 479	16.0	19 458	16.3
教育,学習支援業	434 397	0.3	331 177	△ 0.8	325 973	△ 0.9	5 204	14.5	103 220	7.8
医療,福祉	305 603	1.6	254 973	0.8	245 276	0.8	9 697	2.5	50 630	9.4
複合サービス事業	366 653	△ 4.0	281 916	△ 4.0	269 418	△ 4.7	12 498	11.8	84 737	△ 4.4
サービス業(他に分類されないもの)	215 975	△ 8.3	191 460	△ 7.9	179 168	△ 5.2	12 292	△ 34.6	24 515	△ 13.4
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	336 118	1.0	273 590	△ 0.3	249 340	△ 0.8	24 250	6.5	62 528	7.1
建設業	336 742	7.1	287 214	5.7	269 294	5.8	17 920	△ 0.5	49 528	10.5
製造業	382 873	2.2	304 055	0.8	268 101	△ 0.6	35 954	13.9	78 818	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	468 095	10.2	363 468	8.8	321 922	9.9	41 546	△ 7.1	104 627	4.4
情報通信業	541 118	△ 8.8	411 250	△ 9.2	356 232	△ 10.9	55 018	13.3	129 868	0.7
運輸業,郵便業	331 977	△ 2.8	283 744	△ 1.7	236 951	△ 2.0	46 793	2.4	48 233	△ 6.6
卸売業,小売業	211 651	7.5	184 241	5.9	174 029	5.0	10 212	15.1	27 410	14.8
金融業,保険業	382 608	8.5	290 481	9.2	274 625	8.7	15 856	10.9	92 127	0.0
不動産業,物品賃貸業	175 743	△ 9.7	147 551	△ 11.4	130 259	△ 11.9	17 292	△ 5.0	28 192	3.1
学術研究,専門・技術サービス業	425 015	△ 0.8	343 275	△ 2.2	316 937	△ 2.2	26 338	△ 0.8	81 740	9.8
宿泊業,飲食サービス業	131 036	△ 3.8	123 743	△ 3.8	114 735	△ 4.1	9 008	0.6	7 293	△ 1.9
生活関連サービス業,娯楽業	180 210	9.3	160 309	8.5	151 887	7.9	8 422	10.1	19 901	11.4
教育,学習支援業	489 559	△ 0.4	368 724	△ 1.9	363 191	△ 2.0	5 533	3.4	120 835	9.4
医療,福祉	360 403	△ 0.5	298 549	△ 2.2	286 843	△ 2.2	11 706	1.7	61 854	12.4
複合サービス事業	349 293	1.4	277 655	△ 0.2	266 301	△ 0.7	11 354	8.4	71 638	4.4
サービス業(他に分類されないもの)	192 594	△ 8.1	174 193	△ 7.6	159 970	△ 5.4	14 223	△ 26.4	18 401	△ 12.4

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成22年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

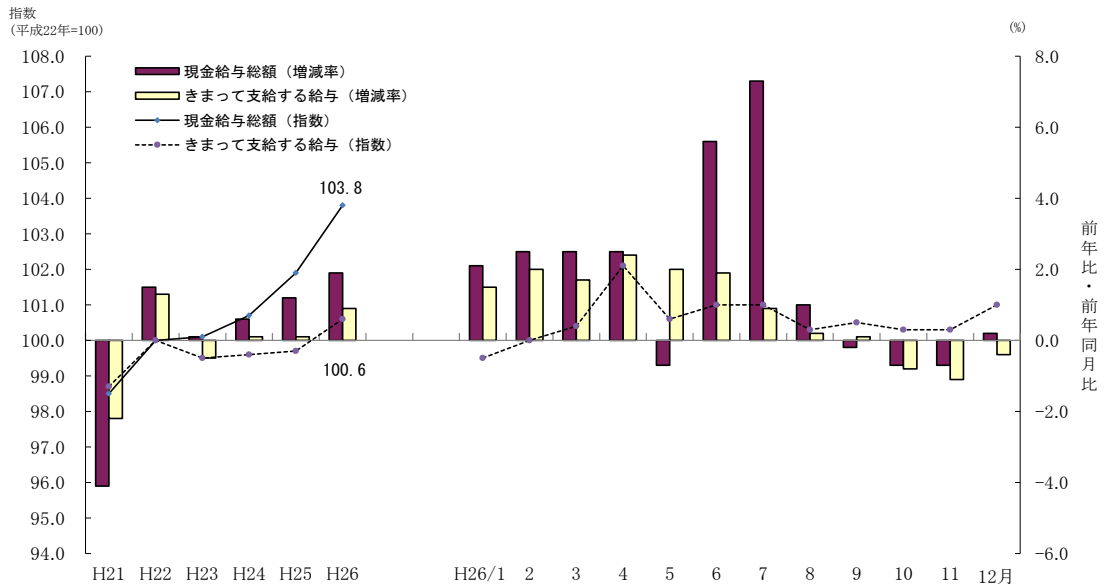


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均		差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
	円	円		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成21年	285 885	315 294	△ 29 409	98.5	△ 4.1	99.5	△ 3.9	98.1	△ 2.3	98.7	△ 2.6
平成22年	288 438	317 321	△ 28 883	100.0	1.5	100.0	0.5	100.0	1.9	100.0	1.3
平成23年	286 348	316 791	△ 30 443	100.1	0.1	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	100.1	0.1
平成24年	293 818	314 126	△ 20 308	100.7	0.6	98.9	△ 0.9	101.2	0.8	99.2	△ 0.9
平成25年	299 089	314 048	△ 14 959	101.9	1.2	98.5	△ 0.4	102.2	1.0	98.3	△ 0.9
平成26年	306 609	316 567	△ 9 958	103.8	1.9	98.9	0.4	100.6	△ 1.6	95.5	△ 2.8

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、情報通信業485,840円で最も高く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が447,101円、教育、学習支援業434,397円、学術研究、専門・技術サービス業で400,558円と続き、9産業で調査産業計(306,609円)を上回った。

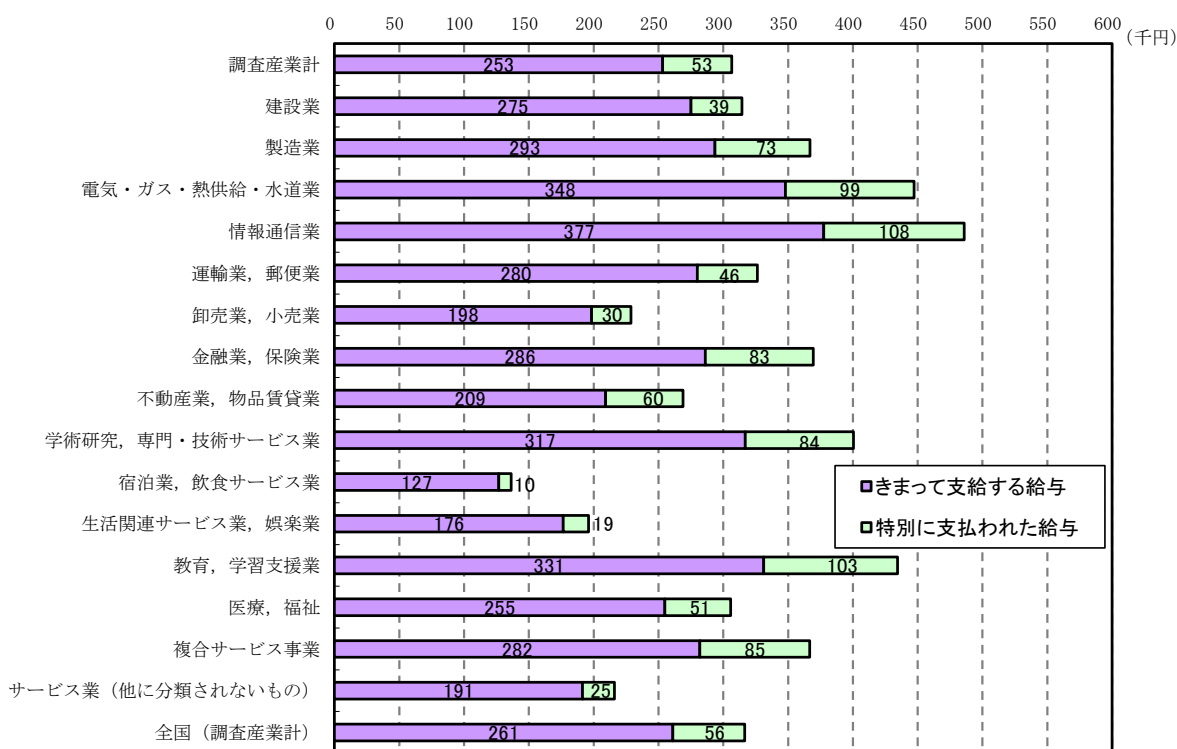
事業所規模30人以上では、情報通信業が541,118円で最も高く、次いで、教育、学習支援業489,559円、電気・ガス・熱供給・水道業468,095円と続き、9産業で調査産業計(336,118円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、生活関連サービス業、娯楽業が16.7%増と最も多く増加し、10産業で増加した。一方、最も減少したのは、サービス業(他に分類されないもの)で8.3%減となった。

事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が10.2%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で9.7%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	386 489	212 401	376 633	93 846	413 195	233 426	396 967	100 113
建 設 業	355 655	187 925	336 672	98 090	382 511	191 380	363 962	95 070
製 造 業	423 718	234 129	390 836	113 681	435 587	248 536	401 230	118 930
電気・ガス・熱供給・水道業	494 709	258 392	498 307	106 894	504 380	301 899	503 420	128 755
情 報 通 信 業	559 838	335 574	500 045	148 434	610 088	379 855	551 478	196 372
運 輸 業 , 郵 便 業	353 339	191 070	358 336	116 097	353 850	212 797	366 592	131 842
卸 売 業 , 小 売 業	320 464	145 126	354 953	88 675	312 342	143 252	344 388	100 681
金 融 業 , 保 険 業	506 087	257 045	415 310	113 574	528 969	263 275	442 237	116 525
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	375 038	146 104	380 767	79 067	310 562	93 746	350 126	65 088
学術研究, 専門・技術サービス業	464 653	251 694	433 348	117 281	479 016	219 955	468 896	129 637
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	198 917	110 822	282 420	81 233	176 562	105 977	281 014	78 567
生活関連サービス業, 娯楽業	237 890	157 006	274 561	77 750	243 085	139 675	261 424	69 017
教 育 , 学 習 支 援 業	508 473	369 952	528 978	109 224	558 664	406 235	566 105	108 022
医 療 , 福 祉	444 188	269 338	363 015	102 633	515 349	308 023	406 633	116 956
複 合 サ ー ビ ス 事 業	440 274	277 200	394 767	98 930	412 268	259 160	364 788	132 551
サービス業 (他に分類されないもの)	284 595	143 482	280 396	88 915	255 429	129 406	253 170	86 797

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は386,489円、女性は212,401円で、男性100に対して女性は55.0となり、男女間の差は、前年(55.2)に比べ0.2ポイント拡大した。

事業所規模 30 人以上では、男性は 413,195 円、女性は 233,426 円、男性 100 に対して女性は 56.5 となり、男女間の差は、前年（57.4）に比べ 0.9 ポイント拡大した。（表 4）

表 4 性別にみた現金給与総額 — 調査産業計 —

年	規模 5 人以上			規模 30 人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成25年	375 801	207 630	55.2	403 831	231 696	57.4
平成26年	386 489	212 401	55.0	413 195	233 426	56.5

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模 5 人以上では、一般労働者は 376,633 円、パートタイム労働者は 93,846 円であった。事業所規模 30 人以上では、一般労働者は 396,967 円、パートタイム労働者は 100,113 円であった。（表 5）

表 5 就業形態別にみた現金給与総額 — 調査産業計 —

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	
		円	円	円	円	円	円	円	円
規模 5人以上	平成25年	366 287	301 357	277 076	64 930	93 782	91 496	89 220	2 286
	平成26年	376 633	306 314	281 418	70 319	93 846	91 767	89 523	2 079
規模 30人以上	平成25年	387 137	314 873	287 225	72 264	100 959	98 367	95 274	2 592
	平成26年	396 967	318 941	289 232	78 026	100 113	97 696	94 617	2 417

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) — 一年末賞与 前年比 5.6%増加 —

年末賞与（平成 26 年 11 月～平成 27 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の常用労働者一人平均支給額は、前年比 5.6%増の 393,403 円となった。また、所定内給与に対する支給割合（平均支給月数）は、前年に比べ 0.01 か月増の 1.23 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 88.7%（前年 93.1%）となった。（表 6）

表 6 産業別賞与支給額 — 規模 30 人以上 —

年末（11～1月）賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年差	H26	H25	前年差
調 査 産 業 計	393 403	372 406	5.6	1.23	1.22	0.01	88.7	93.1	△ 4.4
建 設 業	317 623	316 631	0.3	1.38	1.32	0.06	100.0	100.0	0.0
製 造 業	476 821	452 333	5.4	1.36	1.33	0.03	84.2	93.8	△ 9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	615 677	583 102	5.6	1.96	1.88	0.08	100.0	100.0	0.0
情報通信業	862 035	844 977	2.0	1.89	1.87	0.02	100.0	100.0	0.0
運輸業，郵便業	296 668	315 543	△ 6.0	1.25	1.24	0.01	86.8	100.0	△ 13.2
卸売業，小売業	175 535	165 244	6.2	0.90	0.89	0.01	85.8	89.9	△ 4.1
金融業，保険業	512 175	511 072	0.2	1.87	1.93	△ 0.06	100.0	100.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	143 912	161 795	△ 11.1	1.31	1.44	△ 0.13	100.0	92.3	7.7
学術研究，専門・技術サービス業	486 666	461 355	5.5	1.35	1.32	0.03	100.0	100.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	46 366	46 239	0.3	0.40	0.42	△ 0.02	75.5	73.0	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	105 113	110 874	△ 5.2	0.54	0.58	△ 0.04	100.0	87.7	12.3
教育，学習支援業	730 645	677 277	7.9	1.89	1.99	△ 0.10	100.0	100.0	0.0
医療，福祉	385 969	381 983	1.0	1.23	1.26	△ 0.03	100.0	100.0	0.0
複合サービス事業	463 551	442 860	4.7	1.63	1.44	0.19	100.0	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	125 366	112 885	11.1	0.66	0.66	0.00	70.6	78.8	△ 8.2

(注) 前年比については、実数値から算出した。